

# 公社研ニューズレター

## ハイライト:

- 社会的価値の創出を後押しする新しい資金調達の仕組み「ソーシャル・インパクト・ボンド」とは—今号イチ押しの特集です。
- 来る7月20日、いち早く震災復興支援に乗り出したヤマト運輸の取組みを紹介する交流サロンを開催します!
- 今あらためて考える、「企業の社会的責任」とは—今号の「注目のキーワード」です。

## 目次:

イベント開催のお知らせ	1
特集「ソーシャル・インパクト・ボンド」	1
イベント開催レポート—第1回震災復興フォーラム	2
注目のキーワード—「企業の社会的責任 (CSR)」	3
客員研究員紹介—勝又 英博	3
事務局から	4

株式会社 公共経営・社会戦略研究所(公社研)

2011年6月号(No.5)

## イベント開催のお知らせ

第1回CSR・社会的企業交流サロン

「企業の復興支援」—持続可能な支援を目指して—

【日時】 7月20日(水) 18:30~20:30

【会場】 明治大学アカデミーコモン8階A7・A8会議室  
(JR・東京メトロ御茶ノ水駅 徒歩3分 明治大学駿河台キャンパス)

【講師】

岡村 正氏(株式会社ヤマト運輸 経営戦略部長)

「国内の宅急便取扱い1個につき10円寄付」や「救援物資輸送協力隊」の設置など、いち早く震災復興の支援活動に乗り出した(株)ヤマト運輸から、経営戦略部長の岡村 正氏を講師にお招きして、その取り組みの詳細や実施経緯、社内での位置づけ、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションなどについて、お話をうかがいます。

【定員】 50名

【参加費】 2000円

参加申し込み:7月14日(木)までに、(株)公共経営・社会戦略研究所 info@pmssi.co.jp までお申し込みください。

公社研主催または共催、運営協力しておりますイベントは、Eメールでもご案内を差し上げています。「公社研メーリングリスト」への登録をご希望のかたは、お名前・ご所属・Eメールアドレスを公社研事務局 info@pmssi.co.jp までお知らせください。

《今後の公社研主催・共催イベント》

第1回公共経営交流サロン…8月下旬開催予定

第3回震災復興フォーラム…9月以降開催予定

公社研主催のイベントは、Eメールでもご案内を差し上げています。メーリングリストへの登録をご希望のかたは、お名前・ご所属・Eメールアドレスを公社研事務局 info@pmssi.co.jp までお知らせください。



## 特集

### 「ソーシャル・インパクト・ボンド」

ソーシャル・ファイナンスの分野で最近、ソーシャル・インパクト・ボンド(社会インパクト債券、以下SIB)というものが話題となっている。これは特定の社会的インパクトのある活動への調達手段のひとつだ。

このSIBの第1号プログラムが昨年、英国で開始した。短い刑期を終えて出所した受刑者とその家族の支援活動のため、試験的に5百万ポンドが発行されている。こうした受刑者は、ほどなくして再び罪を犯して刑務所に戻ってしまうことが多い。当然、社会の負担するコストは増大する。これを、早い段階で彼らを社会復帰できるように支援すれば、刑務所に戻る人は減って社会の負担も減少するという考えから生まれた仕

組みだ。彼らの再犯率が下がった場合に報酬が投資家に還元されるというスキームになっている。

同様の仕組みは他分野でも検討されている。たとえば、病気の予防活動や子供の不登校・退学問題の早期予防に発行されて問題が減れば、医療予算や関連予算が減らすことができる。このように、社会状況の改善で浮いた政府予算を民間投資家へ還元するというのがSIBだ。政府、地域社会、投資家がベネフィットを得られるために革新的といわれ、英国のみならず、オーストラリア、米国でも同様の研究・検討が進められている。

(次ページに続きます→)

**(特集「ソーシャル・インパクト・ボンド」つづき)**

「社会状況の改善で浮いた政府予算を民間投資家へ還元」

ただ、市場拡大には課題も多い。社会的成果を客観的に判断するのは容易ではない。また、成果が出るのに数年かかるものが多く、投資家への報酬も数年間は何もないことも十分にあり得る。将来的には投資家として機関投資家や個人投資家の参加が期待されるが、第1号プログラムへの投資家の多くがチャリティ信託、

チャリティ財団など社会的貢献意識の強い投資家であり、この市場が拡大して流動性が出てくるまでは投資家層は限られよう。

(今号の特集は、主任研究員 木植 義介が担当しました。)

**イベント開催レポート****震災復興フォーラム第1回 「自治体職員から見た被災地の実情」**

東日本大震災の発生から2ヶ月が経過した5月30日、明治大学非営利・公共経営研究所との共催で「震災復興フォーラム」の第1回を開催いたしました。

続いて、澁谷氏の講演に先立ち、3月11日当日から現在までの多賀城市の様子をおさめた20分間の記録映像が上映され、澁谷氏からは、今もって目の当たりにしている現実在即して、多くの貴重な情報提供と問題提起がなされました。

震災復興フォーラム『多様な主体の連携による復興』第1回(5月30日(月)開催)

「自治体職員から見た被災地の実情」

宮城県多賀城市の前総務部長・澁谷大司氏と、東京都国分寺市の総務部長・内藤達也氏をおふたりを講師に迎えて開催しました。定員の100名を超える参加申し込みをいただきました。

質疑応答の時間には、フロアから次々に手が挙がり、講師と参加者の思いと熱気に満ちた2時間となりました。

この第1回震災復興フォーラムの開催レポートは、明治大学非営利・公共経営研究所のホームページでも公開しています。

明治大学 非営利・公共経営研究所 HP

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/>



内藤達也氏

はじめに、内藤氏より、国分寺市の震災対応と復興支援の取り組み、今後の震災対策や危機管理の在り方についてご講演いただきました。

**第1回震災復興フォーラム参加者から寄せられたコメント**

「現場での生々しい話、もどかしさが伝わってきて、現実在即した実行可能な計画の必要性が理解でき、よかったです」と思います」(中小企業診断士 麻 雅幸さん)

」(明治大学ガバナンス研究科 中島弘貴さん)

「国でもなく、県でもなく、『基礎自治体』の方の生の声がかうかがえたことは大変貴重でありました。報道などでは決して知りえない情報だと思います」(弁護士 岡本 正さん)

「動画がとても衝撃的でした。とてもリアルに現場のことが伝わりました。ニュースだけではわからない情報が聞けて、何かできればいいなと思いました」(法政大学 池田知晶さん)

「現地で直にどのような行動を取って、どのようなことが課題となったのかがとてもよくわかりました」(山梨県 東京事務所 萩原正樹さん)

「自治体そのものが被災の影響を強く受ける中で、行政のみが公共サービス等を維持する限界を感じました。『多様な主体』による『連携』が重要であることは間違いないようです。そうした観点から、専門家、研究者による俯瞰的、分析的な話も聞けるとなおよかったです」(瑞穂町地域課 堂西利弥さん)

「報道では伝えられていない情報が得られました。被災地基礎自治体になう部分が多様であると感じた。きずな、縁の大切さを感じました」(塩尻市市民交流センター 山田 崇さん)

「日ごろからの人的な交流や情報交換が、いざというときに役立つのだと強く感じた。これは自治体だけにとどまらず、町内会のレベルでも必要な取り組みだと思っ

「被災地の自治体職員の方がこんな時期にお話に来てくださるなんて、まったく自治体どうしのきずなと人の連携力の大切さを思い知らされました」(行田市 中村博行さん)



澁谷大司氏



記録映像の上映では目頭を押さえるひと

## 注目のキーワード「企業の社会的責任(CSR)」

「企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)」という言葉、初めて耳にしたのは21世紀に入ってすぐのころだったかと思う。持続可能な社会をめざすためには、企業も利益追求ばかりでなく、事業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの関係において社会的責任を果たすべきである、という考えから生まれた「CSR」は、地球環境への配慮や雇用における人権問題への取り組みなど、企業活動の利害関係者に対する説明責任を果たすためのさまざまな取り組みを広く指す言葉として、今や企業関係者には概ね浸透しているといえるだろう。

この「CSR」という言葉でカバーされる企業活動の範囲は、ここ数年で大きな広がりを見せてきた。特に、グローバルに事業を展開する多国籍企業においては、途上国における企業活動に付随して生じるさまざまな社会的責任が、いかに正当に果たされているかが企

業としての存亡にもかかわる。前々号の特集記事で取り上げたBOPビジネスが、多くの多国籍企業から注目されるのも、企業の社会的責任を事業を通じて果たしている画期的なビジネスモデルの一つ、という見方ができるということもあるのではないだろうか。

企業によるCSR活動は、BOPビジネス以外の分野でも、慈善事業や社会貢献活動などから、より本業に近い、あるいは本業と緊密に連携した活動へと変容してきている点にも注目したい。3月11日の東日本大震災後、多くの企業による被災地支援活動が展開されたが、通信インフラや道路、物流などの復旧に大きな役割を果たした企業による支援活動は、究極のCSR活動の在り方を示した一例だったといえよう。

(今号の「注目のキーワード」は、露木真也子が担当しました。)

「より本業に近い、  
本業と緊密に連  
携した活動へ」

## 客員研究員紹介 (株)食材研究所 所長 勝又 英博

「ソーシャル・エンタープライズ(社会貢献をビジネスにする)」(2008年、丸善)を読み、感動して、ある人をお願いしてその編者の一人である塚本一郎先生を紹介していただいたのが公社研との出会いである。この本に魅かれた理由は、これからの新しい社会に必要な組織はこれしかないと確信できたからだ。特に、ディーズ先生のソーシャル・エンタープライズ・スペクトラムのコンセプトに新しい発見をした。それは商業的な方法とフィランソピー的方法のハイブリッドを追求する組織体が生き残るのだと明快に説明していたのだ。

企業においてCSRという言葉が一般化しCSR部や室という組織まで設立されている。また市民社会ではNGOやNPOが定着し、「ボランティア」と「寄付行為」の意味が真剣に論議され、将来のあるべき姿を夢見ながら進んでいるかのように思われる。さらに市民活動家であった人が首相となり、新しい時代の幕開けかと多くの国民が期待したものの、実際は日本政府自体がどうなってしまうのかと不安を持たざるを得ない事態が生じている。

その最中、今回の大震災が不幸の事象として天からもたらされた。私に出来ることはないかと御殿場の田舎で沈黙考していると、塚本先生から公社研の客員研究員との有難いお話があり、「よし、これだ。」とお受けすることとなった。

(右上段へ続く)

公社研の客員研究員として、3つのテーマの実現を図りたいと考えている。

### 1. 公社研の収益拡大

公社研がかかげる4つのテーマの意味を理解し、取り組む事業を拡大し、自らがソーシャル・エンタープライズとなるにはどうするかを考える。

### 2. 町おこし、村おこしの実践と広報活動

新しい公共経営の地域再生をどのようにマッチングさせるか。そのために必要な組織とは何か。

### 3. 真のソーシャル・エンタープライズの創生のためのコンサルタント(日本の企業のCSRの将来を考え、投資評価の再評価)

長期的視野に立ち、株主サイド、従業員サイドそして経営者サイドからの総合的判断を下すためにCSRへの再評価をアドバイスすることを重要と考えており、それが最終的に社会全体にどのように貢献するか、あるいは結果として、貢献したかということコンサルティングできれば、公共機関にとっても有意義な方向になるのではないかと。

テーマ実現のために、係わる人の湧き出る智恵と無尽の協力が必要となると思うが、まずは自分自身の「ボランティア」力と沢山の人の「ボランティア・寄付」力を集結させたい。それが、公社研の礎の一助になれば幸いである。



勝又 英博  
(かつまた・ひでひろ)

株式会社食材研究所所長  
元ロイヤルバンク・オブ・スコットランド特別顧問



Public Management & Social Strategy Institute

株式会社 公共経営・社会  
戦略研究所(公社研)

〒101-8301  
東京都千代田区神田駿河台1-1  
アカデミーコモン7階 ラボ1A  
TEL・FAX 03(3296)1151  
Email: info@pmssi.co.jp

[http://  
www.1a.biglobe.ne.jp/  
pmssi/](http://www.1a.biglobe.ne.jp/pmssi/)

株式会社 公共経営・社会戦略研究所(略称:公社研)は、ゆたかな市民社会と新たな社会的価値の創造をめざして、2009年4月7日に設立されました。営利と非営利、都市と地方などの境界を越えて、多様な主体との連携を追求しながら、下記の4つのテーマを中心に、調査研究事業、講座・研修事業、交流・ネットワーク事業、出版事業、コンサルティング、の5つの事業を柱として取り組んでまいります。



### 公共経営に関する課題解決・政策提案

市民自治・公共サービスの質の向上のための行政改革、委託・指定管理者制度等、公共契約・評価システムの改革と新たなシステムの構築、行政とNPO、企業等、多様な主体との連携・協働など



### 非営利組織・社会的企業に関する課題解決・政策提案

持続性向上のための経営能力や社会基盤の強化、社会的信頼向上のためのサービスの質の保証システム・社会的成果(アウトカム・インパクト)評価システムの開発など



### 地域再生に関する課題解決・政策提案

行政・企業・NPO等、多様な主体の連携、都市・地方の広域連携、「食」と「農」の連携、大学の地域連携などによる地域再生。新たな地域づくり組織、地域ビジネス、中間支援機能を担う組織モデルの開発など



### 企業のCSR経営・社会戦略に関する課題解決・政策提案

CSR・社会貢献戦略、ソーシャル・マーケティング、CSRを担う人材育成、企業とNPO等、多様な主体の連携・協働など

## 事務局から



3月11日(金)、国内外からゲストをお招きしての非営利・公共経営フォーラム開催を翌日に控え、公社研スタッフ総出で準備に追われるさなか、東日本大震災は起こりました。あれから3ヶ月、原発問題はまだまだ収束への道のりも明確には見えてきていませんが、地震と津波の影響からは、わずかずつではありますが、復興の兆しが見え始め、私たちの目線も、上へ、前へ、向き始めたように感じます。

今号のニュースレターでご紹介しましたとおり、公社研では、明治大学非営利・公共経営研究所と共催で「震災復興フォーラム」を開催しました。「震災復興フォーラム」は全4回の開催を予定しており、来る7月12日(火)には、今度は「NPOから見た被災地の実情」と題し、阪神・淡路大震災を経験した神戸のNPOと、今回の被災地のひとつである宮城県仙台市のNPOから、それぞれ講師をお招きしています。セクターや立場をこえて、震災復興に向けての実のある意見交換の場を提供して行けたらと思っています。

震災から間もない4月には、公社研に新しいメンバーが2名増えました。

「入社早々、震災復興フォーラムの準備を命じられ、これまで経験したことのないことをさせて頂いて大きな刺激を受けています。気づかない点が多くあり、周りに迷惑のかけつばなしです。金融の分野で貢献できればと思っています、よろしく願いいたします」(主任研究員・木植義介)

「修士課程に在籍しながら、週3日公社研で勤務をしております。国内外のソーシャル・イノベーションに対し、研究と実務、両側面から向き合う日々がやりがいを感じます。担当はCSR・社会的企業交流サロンの企画、HPの更新です。どうぞよろしく願い致します。」(研究員・橋本紗友里)

次号・第6号は、10月末に発行予定です。今後とも「公社研ニュースレター」をどうぞお楽しみに！

(露木真也子)